

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



#### 母子保健健康診査事業 3,810万円

(担当：こども家庭センター)

妊婦・子育て家庭が安心して出産や子育てが出来るよう各種健診の助成事業を行うほか、生後1か月の時期に発育や育児状況を確認し、早期に必要な支援に繋げるため、新たに1か月児健康診査を実施します。

財源	国の負担額	1,775万円
	県の負担額	849万円
	市の負担額	1,186万円

#### 幸せを運ぶ こうのとりに応援事業

(特定不妊治療費助成事業) 300万円

(担当：こども家庭センター)

不妊検査、不妊治療を受けている夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担額の一部を助成します。

■不妊検査	1子ごとに1回	上限3万円
■不妊治療	1治療過程	上限5万円
	先進医療	上限10万円

財源	県の負担額	105万円
	市の負担額	195万円

#### 出会いサポート事業 407万円

(担当：定住戦略室)

結婚を希望される方の出会いの場や交流の機会を創出し、結婚に向けた過程をサポートします。

財源	県の負担額	57万円
	市の負担額	350万円



新しい出会いを求めて

#### すこやか子育て支援金支給事業

1,645万円

(担当：子育て支援課)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、2子、3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
■入学祝金	第3子以降	10万円

財源	市の負担額	1,645万円
	(うち市債[借入金])	1,300万円

#### 保育料2人目以降無料化事業

4,121万円

(担当：子育て支援課)

子育て世帯の経済的負担の軽減等を図るため、保育施設に入所している第2子以降の子どもに係る保育料の無料化を実施します。

#### 学校給食無償化事業 2億5,442万円

(担当：教育総務課)

市では令和5年度から、子育て世帯における教育費の負担軽減を図るため、市立学校における学校給食費の無償化を実施しています。

令和8年度は、小学生分は国の「給食費負担軽減交付金」を活用し、中学生分は独自事業として実施します。

財源	国の負担額	1億2,000万円
	市の負担額	1億3,442万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



#### 特別保育事業（一時、延長）3,400万円 （担当：子育て支援課）

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

##### 一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育ができない場合や保育者のリフレッシュなどに、市内9か所の保育施設で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

##### 延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育施設に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで

午後6時30分から午後7時まで

財源	国の負担額	508万円
	県の負担額	508万円
	利用者の負担額	103万円
	市の負担額	2,281万円

#### 幼稚園預かり保育事業 2億1,963万円 （担当：学校教育課）

保護者の就労や出産などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な幼児を対象として、預かり保育を実施します。

財源	国の負担額	5,452万円
	県の負担額	4,229万円
	利用者の負担額	23万円
	市の負担額	1億2,259万円

#### 子育て応援医療費助成事業

2億1,124万円

（担当：子育て支援課）

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	2,778万円
	宝くじ助成金	1,500万円
	市の負担額	1億6,846万円
	（うち市債〔借入額〕	1億5,000万円）

#### 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億8,820万円

（担当：子育て支援課）

保護者が就労などにより家庭にいない児童を対象に、放課後、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

市内12か所で運営します。

財源	国の負担額	7,744万円
	県の負担額	7,744万円
	利用者の負担額	3,573万円
	市の負担額	9,759万円



屋外活動の様子

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



#### 地域子育て支援センター運営事業

9,714万円

(担当：子育て支援課)

小学校就学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児が一緒に利用できるセンターです。

保育士への子育ての相談や、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。

市内10か所で運営します。



子育て支援センター活動「豆まき」の様子

財源	国の負担額	2,707万円
	県の負担額	2,707万円
	市の負担額	4,300万円

### (2) 次代を担うたくましい子どもを育成します



#### くりはら親善大使派遣事業 684万円

(担当：社会教育課)

市内在住の中学2年生及び義務教育学校8年生20人を姉妹都市である台湾南投市へ派遣し、現地生徒との交流を通して、自主性や協調性を育み、異文化に触れることで、国際感覚豊かな人材を育成します。

財源	参加者の負担額	100万円
	市の負担額	584万円

#### 幼稚園給食費無償化事業 180万円

(担当：学校教育課)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児についても、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。

#### 学校図書館活性化推進事業 758万円

(担当：学校教育課)

学校に司書を配置し、司書が主体となり図書の整備・管理及び図書館(室)の環境整備を進め、児童生徒が読書に親しみ、豊かな教養と感性を身に付け、学力向上に資することを目指します。

#### 少人数学級推進事業 1億3,496万円

(担当：学校教育課)

自ら学び、自ら考える力や豊かな人間性を育むため、小学校及び義務教育学校前期課程での25人学級を実施します。

財源	市の負担額	1億3,496万円
	(うち市債[借入金])	5,770万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を

#### 目指します



**くりはら子どもの学び支援センター事業**  
2, 520万円  
(担当：学校教育課)

登校することに不安を抱えている児童生徒の意思を尊重し、居場所の確保を図るとともに、個々の状況に応じた来所支援または訪問支援により学びを保障し、社会的自立に向けた支援を行います。

財源	県の負担額	812万円
	市の負担額	1,708万円

**スクールバス運行事業** 6億5,914万円  
(担当：学校教育課)

すべての幼児及び遠距離通学となる児童生徒に対する通園・通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。



スクールバスを利用する幼児の様子

**学校給食センター改修等事業**

1, 689万円  
(担当：教育総務課)

市では、安全で安心な学校給食を提供できるよう老朽化により劣化が進んだ蒸気配管などの設備の長寿命化改修を行うことで、効率的かつ安定的な調理環境を整備するため、その改修工事を行います。

・令和8年度 3年間の工事の最終年

財源	市の負担額	1,689万円
	(うち市債【借入金】)	1,680万円)



改修工事中の南部学校給食センター

**若柳小学校大規模改修工事**

4億2,820万円  
(担当：教育総務課)

市では、安全で安心な学校生活を確保できるよう、より良い教育環境の整備を目的として、老朽化の著しい若柳小学校校舎の大規模改修工事を行っています。

・令和8年度 3年間の工事の最終年

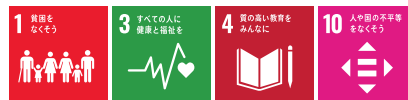
財源	国の負担額	1億4,217万円
	市の負担額	2億8,603万円
	(うち市債【借入金】)	2億7,170万円)



改修工事中の若柳小学校

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



#### 障害者地域生活支援事業

1億4,110万円  
(担当：社会福祉課)

##### 日常生活用具給付事業

障害者（児）の方を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

##### 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

##### 相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

【拡充】基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制強化と関係機関との連携を図ります。

##### 自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

##### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

##### 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

##### コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

##### 日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

##### 社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。



相談支援専門員のスキルアップ研修会  
(相談支援事業)

財源 国の負担額 4,084万円 県の負担額 2,042万円 市の負担額 7,984万円

#### 健康診査事業

2億610万円  
(担当：健康推進課)

市民の健康を守り、疾病の早期発見、早期治療を推進するため、各種健康診査やがん検診等を実施します。

財源 国の負担額 18万円  
県の負担額 253万円  
市等の負担額 2億339万円

#### 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業

50万円

(担当：健康推進課)

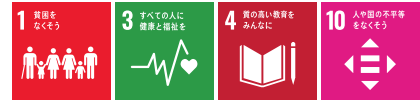
年齢が50歳、55歳、60歳の方で、带状疱疹ワクチンの助成を受けたことのない方に費用を助成します。

〔助成の内容〕

- ・生ワクチン：1回を限度とし接種費用の半額（上限5千円）
- ・組換えワクチン：2回を限度とし1回につき5千円

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



##### 社会体育施設等改修事業

3億9,000万円

(担当：社会教育課)

経年劣化によりコート路面が摩耗しているため、利用者が安全・安心に施設を利用することができるよう、築館多目的競技場の改修工事を行います。



改修する築館多目的競技場コート

財源 市の負担額 3億9,000万円  
(うち市債[借入金] 3億7,050万円)

#### (2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します



##### 高齢者補聴器購入助成事業 120万円

(担当：介護福祉課)

聴力機能の低下により友人や家族とコミュニケーションが取りにくい、難聴程度が「中等度」の65歳以上の方を対象に、補聴器の購入に要する費用の一部を助成します。

[助成の内容]  
上限：3万円

##### 介護人材確保・定着事業 220万円

(担当：介護福祉課)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件  
実務者研修受講料 限度額20万円/件

#### (3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります



##### 看護学生修学資金貸付事業 医療技術職員奨学金返還資金貸付事業

1,200万円

(担当：医療管理課)

栗原市立病院及び診療所に勤務する看護師、医療技術者の確保を図るために、看護学生に対しては、月5万円(最長4年)を限度とした修学資金の貸し付け、医療技術職員に対しては、月5万円(最長6年)を限度とした奨学金返還資金の一括貸し付けを行います。



募集用パンフレット